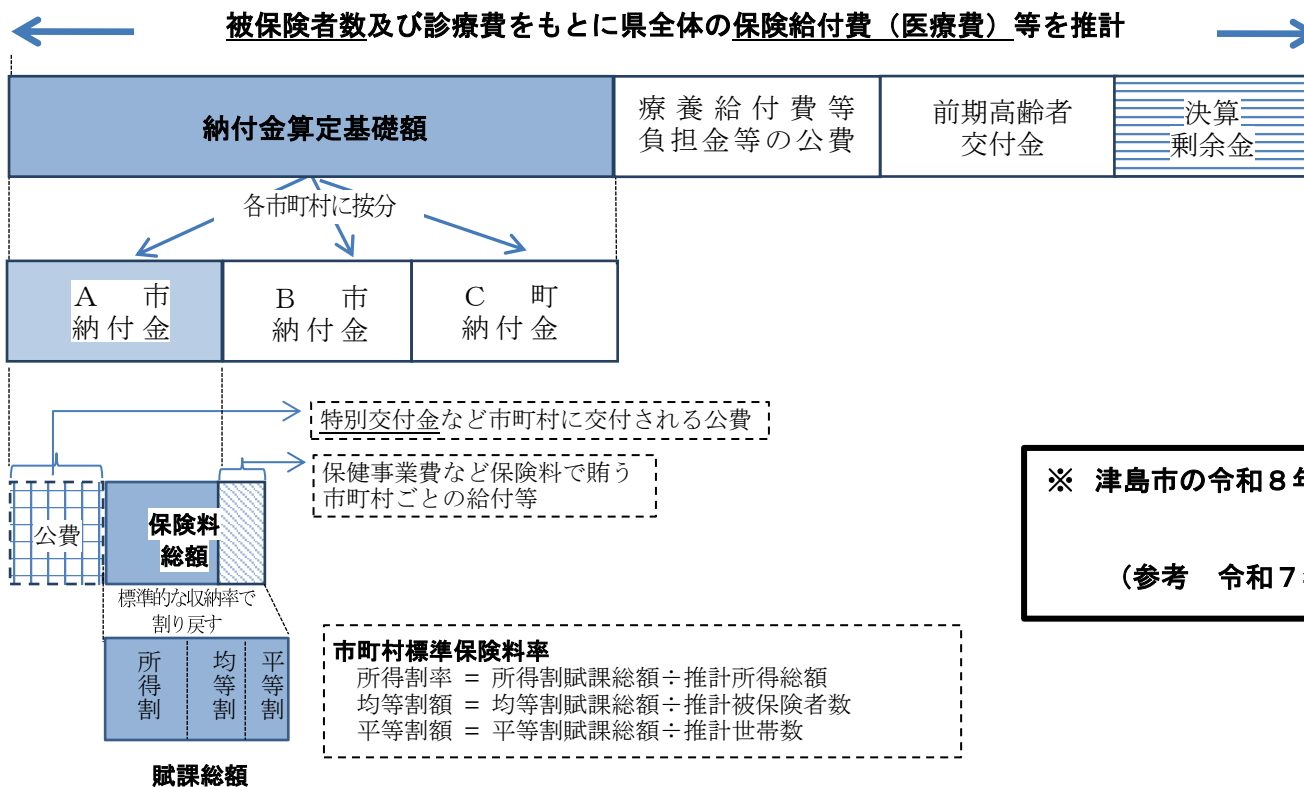


# 令和8年度津島市国民健康保険税の税率について

## 資料 1

### 1 県による令和8年度分の仮算定結果

#### 【納付金・標準保険料率の算定の流れ（保険給付費分の例）】



※ 津島市の令和8年度納付金額（仮算定） 1,598,178,889 円  
（対前年度比 99.87%）

（参考 令和7年度納付金額（本算定） 1,600,248,790 円）

仮算定の主な前提条件

- (1)標準的な収納率（保険者規模別 1万人未満） 95.27%
- (2)国の追加公費投入 約1,770億円を反映（全国）
- (3)医療費指数反映係数 $\alpha=0.6$ （令和7年度は $\alpha=0.8$ ）
- (4)県繰入金は、市町村ごとに標準保険料率の算定に用いる保険料総額から減算（県全体では約39億円）

区 分		現行（R7）	R8市町村標準保険料率試算結果	
		税率	税率	現行との比較
医療分	所得割（%）	7.03	7.60	0.57
	均等割（円）	26,400	32,940	6,540
	平等割（円）	25,100	21,145	△3,955
後期高齢者医療支援分	所得割（%）	2.52	2.63	0.11
	均等割（円）	9,900	11,350	1,450
	平等割（円）	7,600	7,286	△314
介護分	所得割（%）	2.05	2.41	0.36
	均等割（円）	9,100	12,309	3,209
	平等割（円）	8,900	6,095	△2,805
子ども・子育て支援分	所得割（%）	—	0.26	0.26
	均等割（円）	—	1,163	1,163
	平等割（円）	—	714	714
全 体	所得割（%）	11.60	12.90	1.30
	均等割（円）	45,400	57,762	12,362
	平等割（円）	41,600	35,240	△6,360

## 子ども・子育て支援金制度について

社会連帯の理念を基盤に、こどもや子育て世帯を全世代・全経済主体が支える新しい分かちあい・連帯の仕組みとして、令和8年度に子ども・子育て支援金制度が創設されます。医療保険者（国民健康保険、後期高齢者医療制度、被用者保険（協会けんぽ・保険組合・共済保険））は、従来の保険料に新たに子ども・子育て支援分の区分を加え、保険料から子ども・子育て支援金を拠出することとなります。

なお、子ども・子育て支援金は、児童手当の拡充、妊婦のための支援給付、出生後休業支援給付などに充てられます。

### ◇国民健康保険制度における基本的な方向性

- ・低所得者に対する軽減措置（7割、5割、2割）、支援金額に賦課上限額を設けることとする。
- ・本制度が少子化対策に係るものであることから、こどものいる世帯の拠出額が増えないよう、18歳未満の子ども・子育て支援金のうち均等割額の10割軽減の措置を講じる。

## 2 令和8年度の国民健康保険税率について

☆ 保険税率の設定条件：収納率91.6%

区分		現行(R7)(①)
医療	所得割(%)	7.03
	均等割(円)	26,400
	平等割(円)	25,100
後期	所得割(%)	2.52
	均等割(円)	9,900
	平等割(円)	7,600
介護	所得割(%)	2.05
	均等割(円)	9,100
	平等割(円)	8,900
子ども・子育て	所得割(%)	
	均等割(円)	
	平等割(円)	
全体	所得割(%)	11.60
	均等割(円)	45,400
	平等割(円)	41,600

今回の県の  
仮算定を  
踏まえた税率

区分		納付金を納付するために必要な税率(試算)②	(②-①)
医療	所得割(%)	8.17	1.14
	均等割(円)	35,500	9,100
	平等割(円)	22,800	△2,300
後期	所得割(%)	2.85	0.33
	均等割(円)	12,300	2,400
	平等割(円)	7,900	300
介護	所得割(%)	2.57	0.52
	均等割(円)	13,200	4,100
	平等割(円)	6,600	△2,300
子ども・子育て	所得割(%)	0.28	0.28
	均等割(円)	1,300	1,300
	平等割(円)	800	800
全体	所得割(%)	13.87	2.27
	均等割(円)	62,300	16,900
	平等割(円)	38,100	△3,500

税率の差を埋めるために必要な額(不足額)  
約1億7,100万円(子ども・子育て分を除く)

◎ 1人当たり及び1世帯当たりの調定額(試算)

	現行(R7)(①) ※令和7年10月末時点	納付金を納付するために必要な税率(試算)②
1人当たりの調定額	114,549円	135,815円
	②-①	21,266円 (118.6%)
1世帯当たりの調定額	169,739円	198,082円
	②-①	28,343円 (116.7%)

※ 1人当たり・1世帯当たりの調定額は、軽減・減免後の額

【参考】

◎ 国民健康保険基金残高(令和8年3月末見込額)  
約4,460万円